

令和 元 年度

平成 3 1 年 4 月 1 日  
令和 2 年 3 月 3 1 日

事 業 報 告 書  
収 入 支 出 決 算 書

公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会

# 1. 公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会 令和元年度 事業報告書

## I. 事務事業の実施状況について

- (1) 収入の部については、予算額 280,076,000円 に対して 279,864,098円の決算(211,902円の収入減)となった。  
【決算額内訳：基本財産運用収入 12,041,800円、負担金収入 139,070,000円、補助金等収入 8,341,000円、特定資産運用収入 88,217,537円、雑収入 24,098円、前期繰越収支差額 32,169,663円】
- (2) 支出の部については、予算額 280,076,000円 に対して 279,864,098円の決算(211,902円の支出減)となった。  
【決算額のうち事業活動支出額内訳：特定資産積立として 207,737,537円(国営事業積立金 207,216,462円、退職給付積立金 521,075円)の積立をした。また、事業費、管理費、雑支出、予備費の合計支出額は 42,588,809円となった。】
- なお、収入合計と事業活動支出計の差である 29,537,752円 が次期繰越収支差額となった。

## II. 法人の運営状況について

### (1) 会議・研修会等の開催

区分	年月日	開催場所	内容
1 第25回 理事会 (書面議決)	H31. 4. 15	—	第14回評議員会の開催について
2 第14回 評議員会 (書面議決)	H31. 4. 23	—	評議員の選任について
3 監査	R元. 5. 8	基金協会事務所	平成30年度 事業報告及び決算について
4 第26回 理事会	R元. 5. 13	那珂川沿岸農業 水利事業所 会議室	①平成30年度 事業報告及び決算について ②第15回評議員会の開催について
5 第15回 評議員会	R元. 5. 28	那珂川沿岸農業 水利事業所 会議室	①平成30年度 事業報告及び決算について ②理事及び監事の選任について
6 第27回 理事会 (書面議決)	R元. 6. 20	—	副理事長の選定について
第10回 那珂川沿岸 農業水利事業に係る 償還対策検討会	R元. 7. 1	那珂川沿岸農業 水利事業所 会議室	①債券の基礎知識について ②検討課題について ③保有債券(国債)の運用状況について ④国営及び関連かん排事業の令和元年度総事業費に対する地元負担について
令和元年度 県出資法人等経営評価	R元. 7. 10	県庁4階北 総務部会議室	県より、目的適合性、計画性、組織運営健全性、効率性、財務健全性についてのヒアリング
第11回 那珂川沿岸 農業水利事業に係る 償還対策検討会	R元. 8. 30	那珂川沿岸農業 水利事業所 会議室	①保有国債の運用について ②令和元年度市町村積立負担金の運用について ③資金の運用方針(案)について ④今後のスケジュールについて
第28回 理事会 (書面議決)	R元. 9. 27	—	①平成31年度 事業計画の変更について ②令和元年度 資金の運用方針について
立入検査及び 令和元年度実地検査	R元. 11. 20	基金協会事務所	県より、公益法人認定法及び出資法人等指導監督基準に基づく検査
畑かん営農モデル 地区現地研修会	R元. 12. 4	国営霞ヶ浦用水農業 水利事業 東山田調 整池・揚水機場 霞ヶ浦用土地改良 区 西生子地区	①国営霞ヶ浦用水事業(基幹施設)について ②整備された畑地かんがい施設を効果的に活用した営農について 参加者：54名
中間監査	R2. 1. 29	基金協会事務所	令和元年度 事業報告及び予算の執行状況について
第29回 理事会	R2. 2. 18	那珂川沿岸農業 水利事業所 会議室	①令和元年度 収入支出変更予算について ②令和2年度 事業計画及び収入支出予算について ほか

※ R元. 10. 16 に予定していた畑かん営農モデル地区現地研修会(北総東部地区)は、台風15号の影響により中止となった。

※ R2. 3. 11 に予定していた那珂川沿岸地域用水営農推進講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。

## (2) 資産の状況

- ① 基本財産 701,563,084 円 (評価額) : 有価証券 国債 4 銘柄  
② 運用財産 7,427,399,576 円 (評価額) : 有価証券 国債 18 銘柄・財投機関債 1 銘柄・定期預金  
合計 8,128,962,660 円  
※ 詳細は、財産目録のとおり

## (3) 那珂川沿岸用水営農の推進

### ① 畑かん営農モデル地区現地研修会の開催

#### 目的

那珂川沿岸に係わる市町村の農業振興や、農業用水を活用する畑地かんがい営農について先進事例を研修し、今後の営農推進活動に繋げる。

#### ①-1

開催日	令和元年12月4日(水)
研修地等	茨城県古河市東山田調整池・揚水機場(国営霞ヶ浦用水農業水利事業) 茨城県坂東市西生子地区(県営畑地帯総合整備事業) ・国営霞ヶ浦用水事業概要(基幹施設)について ・整備された畑地かんがい施設を効果的に活用した営農について
参加者	受益農家、関係市町村担当者、国・県担当者 計54名

#### 成果

調整池・揚水機場では、基幹水利施設の管理体制や安定的な農業用水の確保が重要であることの説明を受けた。

また畑かん施設整備がされた圃場において、畑かん営農に関する活発な意見交換が行われ、基盤整備後の営農や農家負担軽減策の取り組み等、那珂川沿岸地域の農業振興や産地化推進に大きく寄与した。

#### ①-2

開催予定日	令和元年10月16日(水)
研修地等	千葉県香取市(北総東部地区) ・北総東部事業概要及び関連事業について ・整備された畑地かんがい施設を効果的に活用した営農について
参加者	受益農家、関係市町村担当者、国・県担当者 計 - 名

※ 台風15号の影響により中止となった。

### ② 那珂川沿岸地域用水営農推進講演会

#### 目的

那珂川沿岸地域受益農家及び関係市町村担当者を対象に、畑地かんがい営農実現への意欲を高めるとともに、那珂川沿岸農業水利事業に対する意識の高揚と農業者に対する啓発普及を図る。

開催予定日	令和2年3月11日(水)
会場	水戸市小吹町「ケーズデンキスタジアム水戸(水戸市立競技場)」多目的室
演題	「畑地かんがい営農計画について」(仮)
講師	農研機構 農村工学研究部門 農地利用ユニット 上級研究員 芦田 敏文氏
参加者	受益農家、関係市町村担当者、国・県担当者 計 - 名

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。

③ 畑かん営農モデル展示事業の実施

畑地かんがいのかん水効果を把握するため、かん水区と無かん水区(天水のみ)を設定し、かん水効果の実証調査を実施した。

また、暫定水源として三美地区に設置してある給水スタンドの利用状況を調査した。

a. かん水・無かん水の生育収量調査

4地区5作目実施

- ・ ブロッコリー 水戸市柳河町
- ・ ほうれんそう 水戸市岩根町
- ・ 露地ねぎ 常陸大宮市三美
- ・ はくさい 水戸市飯富町
- ・ 加工かんしょ 常陸大宮市三美

かん水区では、無かん水区と比べて最大9%の収量増が確認できた。

※ はくさい、ほうれんそうは台風19号の被災により調査を中止した。

b. 給水スタンド利用状況調査

設置位置：常陸大宮市三美（三美地区）

計96回(計276,700m<sup>3</sup>)の利用。

4～5月における利用回数が多い。ねぎ、加工かんしょ、にんじんに多く利用された。

当調査内容は、今後の畑かん営農の啓発のための基礎資料として活用していく。

(4) 機 構

評議員数(9)		役員数(18)					事務局(4)			
市町村	県	15(団体役員1,市町村12,県2)				3(市2,県1)	事務局長	次長	係長	技師
		理事長	副理事長	常務理事	理事	監事				
8	1	1	3	1	10	3	1	1	1	1

[関係市町村]

4市3町1村（水戸市, ひたちなか市, 常陸大宮市, 那珂市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村）

## 2. 収入支出計算書

平成 31 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	本 年 度 予 算 額 (a)	本 年 度 決 算 額 (b)	差 異 (a) - (b)	備 考								
<b>I 事業活動収支の部</b>												
1. 事業活動収入												
①基本財産運用収入	12,041,800	12,041,800	0									
1 基本財産利息収入	12,041,800	12,041,800	0	基本財産 6 億円よりの利息収入								
②負担金収入	139,070,000	139,070,000	0									
1 推進負担金収入	11,070,000	11,070,000	0	8 市町村推進負担金・畑かん営農推進対策整備負担金								
2 積立負担金収入	128,000,000	128,000,000	0	国営事業費積立金								
③補助金等収入	8,550,000	8,341,000	209,000									
1 団体補助金収入	7,109,000	7,109,000	0	県補助金（那珂川沿岸土地改良事業総合推進対策費）								
2 畑かん営農用水実証受託業務	1,441,000	1,232,000	209,000	国実証業務請負費								
④特定資産運用収入	88,219,000	88,217,537	1,463									
1 国営事業積立金運用収入	88,217,000	88,216,462	538									
2 退職給付積立金利息収入	2,000	1,075	925									
⑤雑収入	25,537	24,098	1,439									
1 雑収入	25,537	24,098	1,439									
事業活動収入計 (A)	247,906,337	247,694,435	211,902									
前期繰越収支差額(B)	32,169,663	32,169,663	0									
収 入 合 計(A+B)=(C)	280,076,000	279,864,098	211,902									
2. 事業活動支出												
①事業費支出	26,141,000	25,332,747	808,253									
1 営農推進対策費	2,341,000	1,532,747	808,253	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">営農推進対策事業費</td> <td style="text-align: right;">5,640</td> </tr> <tr> <td>産地育成事業費</td> <td style="text-align: right;">389,074</td> </tr> <tr> <td>畑かん営農用水実証事業費</td> <td style="text-align: right;"><u>1,138,033</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,532,747</u></td> </tr> </table>	営農推進対策事業費	5,640	産地育成事業費	389,074	畑かん営農用水実証事業費	<u>1,138,033</u>	計	<u>1,532,747</u>
営農推進対策事業費	5,640											
産地育成事業費	389,074											
畑かん営農用水実証事業費	<u>1,138,033</u>											
計	<u>1,532,747</u>											
2 推進協議会推進交付金	3,200,000	3,200,000	0	那珂川沿岸農業水利事業推進協議会交付金								
3 土地改良区育成交付金	11,600,000	11,600,000	0	那珂川沿岸土地改良区交付金								
4 土地改良事業農家負担軽減交付金	9,000,000	9,000,000	0	県営かん排那珂川沿岸地区事業費農家負担分								

(単位：円)

科 目	本 年 度 予 算 額 (a)	本 年 度 決 算 額 (b)	差 異 (a) - (b)	備 考
②管理費支出	17,820,000	17,256,062	563,938	
1 報酬	6,620,000	6,602,918	17,082	役員報酬
2 給料	3,570,000	3,550,000	20,000	職員給料
3 職員手当	2,930,000	2,929,330	670	職員諸手当
4 共済金	2,280,000	2,261,408	18,592	健康保険料, 厚生年金保険料, 労働保険料等
5 貸金	1,000,000	924,610	75,390	臨時職員貸金
6 報償費	350,000	324,550	25,450	公認会計士等報酬
7 役員会議費	30,000	1,706	28,294	
8 評議員会議費	30,000	3,412	26,588	
9 その他の会議費	10,000	0	10,000	
10 旅費	60,000	13,600	46,400	役職員旅費
11 役務費	120,000	77,608	42,392	通信運搬費
12 備品購入費	220,000	76,010	143,990	
13 需用費	400,000	334,574	65,426	印刷製本費, 消耗品費等
14 賃借料	190,000	156,336	33,664	事務所借地代
15 雑費	10,000	0	10,000	
③特定資産積立	207,739,000	207,737,537	1,463	収入②-2 積立負担金 128,000,000円 収入④-1 積立金利息 88,216,462円 支出①-4 負担軽減交付金 △ 9,000,000円 計 207,216,462円
1 国営事業積立金積立	207,217,000	207,216,462	538	
2 退職給付積立金積立	522,000	521,075	925	職員退職給付積立及び利息
④雑支出	20,000	0	20,000	
1 雑支出	20,000	0	20,000	
事業活動支出計(D)	251,720,000	250,326,346	1,393,654	
事業活動収支差額(C-D)=(H)	28,356,000	29,537,752	△ 1,181,752	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
投資有価証券償還収入	0	0	0	
投資活動収入計(I)	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資活動支出計(J)	0	0	0	
投資活動収支差額(I-J)=(K)	0	0	0	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計(L)	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計(M)	0	0	0	
財務活動収支差額(L-M)=(N)	0	0	0	
<b>IV 予備費(E)</b>	28,356,000	0	28,356,000	
当期収支差額(A-D+K+N-E)=(O)	△ 32,169,663	△ 2,631,911	△ 29,537,752	
次期繰越収支差額(B+O)=(F)	0	29,537,752	△ 29,537,752	
支出合計(D+E+F)=(G)	280,076,000	279,864,098	211,902	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	30,793,295	<b>29,718,771</b>
未収金	1,681,000	<b>517,000</b>
合計 (A)	32,474,295	<b>30,235,771</b>
未払金	304,632	<b>698,019</b>
合計 (B)	304,632	<b>698,019</b>
次期繰越収支差額(A-B)	32,169,663	<b>29,537,752</b>

### 3. 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 △減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	12,041,800	12,041,800	0
② 推進負担金	11,070,000	11,070,000	0
③ 受取補助金等	8,341,000	8,740,200	△ 399,200
④ 受取負担金振替額	9,000,000	6,160,974	2,839,026
⑤ 退職給付積立金利息	1,075	1,022	53
⑥ 雑収益	24,098	23,238	860
経常収益計	40,477,973	38,037,234	2,440,739
(2) 経常費用			
① 事業費	25,332,747	22,081,321	3,251,426
② 管理費	17,777,137	17,151,449	625,688
経常費用計	43,109,884	39,232,770	3,877,114
評価損益調整前当期経常増減額	△ 2,631,911	△ 1,195,536	△ 1,436,375
基本財産評価損益	△ 16,893,034	116,172,756	△ 133,065,790
当期経常増減額	△ 19,524,945	114,977,220	△ 134,502,165
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,524,945	114,977,220	△ 134,502,165
一般正味財産期首残高	750,625,781	635,648,561	114,977,220
一般正味財産期末残高	731,100,836	750,625,781	△ 19,524,945
II 指定正味財産増減の部			
受取負担金	128,000,000	129,373,000	△ 1,373,000
国営事業積立資産運用益	88,216,462	87,374,525	841,937
特定資産評価損益	△ 155,640,800	1,083,258,555	△ 1,238,899,355
一般正味財産への振替額	△ 9,000,000	△ 6,160,974	△ 2,839,026
当期指定正味財産増減額	51,575,662	1,293,845,106	△ 1,242,269,444
指定正味財産期首残高	7,375,823,914	6,081,978,808	1,293,845,106
指定正味財産期末残高	7,427,399,576	7,375,823,914	51,575,662
III 正味財産期末残高	<b>8,158,500,412</b>	8,126,449,695	32,050,717



## 4. 貸借対照表

令和 2 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 △減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	29,718,771	30,793,295	△ 1,074,524
未収金	517,000	1,681,000	△ 1,164,000
流動資産合計	30,235,771	32,474,295	△ 2,238,524
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	701,563,084	718,456,118	△ 16,893,034
基本財産合計	701,563,084	718,456,118	△ 16,893,034
(2) 特定資産			
国営事業積立有価証券(国債)	7,182,219,310	7,337,860,110	△ 155,640,800
国営事業積立有価証券(国債以外)	210,000,000	0	210,000,000
国営事業積立定期預金	35,180,266	37,963,804	△ 2,783,538
小 計	7,427,399,576	7,375,823,914	51,575,662
退職給付積立預金	11,268,647	10,747,572	521,075
特定資産合計	7,438,668,223	7,386,571,486	52,096,737
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	8,140,231,307	8,105,027,604	35,203,703
資 産 合 計	8,170,467,078	8,137,501,899	32,965,179
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	698,019	304,632	393,387
流動負債合計	698,019	304,632	393,387
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,268,647	10,747,572	521,075
固定負債合計	11,268,647	10,747,572	521,075
負 債 合 計	11,966,666	11,052,204	914,462
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国営事業積立金	7,427,399,576	7,375,823,914	51,575,662
(うち特定資産への充当額)	(7,427,399,576)	(7,375,823,914)	(51,575,662)
指定正味財産合計	7,427,399,576	7,375,823,914	51,575,662
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	731,100,836	750,625,781	△ 19,524,945
(701,563,084)	(701,563,084)	(718,456,118)	(△ 16,893,034)
正 味 財 産 合 計	8,158,500,412	8,126,449,695	32,050,717
負債及び正味財産合計	8,170,467,078	8,137,501,899	32,965,179

## 5. 財 産 目 録

令和 2 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 常陽銀行下市支店	29,718,771	
	未収金	茨城県信用農業協同組合連合会本店 補助金等に対する未収額	0 517,000	
	流動資産合計			30,235,771
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	1. 国債(第 66回20年)	62,364,210	
		2. 国債(第 76回20年)	156,111,874	
		3. 国債(第116回20年)	364,890,000	
		4. 国債(第132回20年)	118,197,000	
基本財産合計			701,563,084	
特定資産	国営事業積立資産	有価証券		
		1. 国債(第140回20年)	212,006,992	
		2. 国債(第141回20年)	321,575,658	
		3. 国債(第141回20年)	444,086,340	
		4. 国債(第142回20年)	721,824,000	
		5. 国債(第142回20年)	752,621,824	
		6. 国債(第143回20年)	268,635,428	
		7. 国債(第147回20年)	163,116,544	
		8. 国債(第149回20年)	392,309,127	
		9. 国債(第150回20年)	176,784,309	
		10. 国債(第150回20年)	837,429,945	
		11. 国債(第150回20年)	837,429,945	
		12. 国債(第151回20年)	26,121,790	
		13. 国債(第153回20年)	649,454,080	
		14. 国債(第154回20年)	717,421,590	
		15. 国債(第 50回30年)	43,532,676	
		16. 国債(第158回20年)	178,130,632	
		17. 国債(第162回20年)	224,637,522	
		18. 国債(第166回20年)	215,100,908	
		小 計		
19. 財投機関債(住宅金融支援機構)			210,000,000	
国営事業積立有価証券計			7,392,219,310	
定期預金 常陽銀行下市支店			35,180,266	
国営事業積立資産計			7,427,399,576	
退職給付積立預金	定期預金 常陽銀行下市支店		11,268,647	
	特定資産合計			7,438,668,223
	その他固定資産合計			0
固定資産合計			8,140,231,307	
資 産 合 計			8,170,467,078	
(流動負債)	未払金	職員に対する未払額	698,019	
	流動負債合計			698,019
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	11,268,647	
	固定負債合計			11,268,647
負 債 合 計			11,966,666	
正 味 財 産			8,158,500,412	

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券・・・市場価格で評価している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	718,456,118	0	16,893,034	701,563,084
小計	718,456,118	0	16,893,034	701,563,084
特定資産				
国営事業積立金	7,375,823,914	51,575,662	0	7,427,399,576
退職給付積立預金	10,747,572	521,075	0	11,268,647
小計	7,386,571,486	52,096,737	0	7,438,668,223
合計	8,105,027,604	52,096,737	16,893,034	8,140,231,307

貸借対照表 固定資産計

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	701,563,084	0	701,563,084	0
小計	701,563,084	0	701,563,084	0
特定資産				
国営事業積立金	7,427,399,576	7,427,399,576	0	0
退職給付積立預金	11,268,647	0	0	11,268,647
小計	7,438,668,223	7,427,399,576	0	11,268,647
合計	8,140,231,307	7,427,399,576	701,563,084	11,268,647

貸借対照表 固定資産計

4. 満期保有目的以外の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的以外の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

R2.3.31現在 (単位：円)

科 目	a 額 面	購入単価	b 帳簿価額	c 時価	d 評価額	d-b 評価損益
基本財産						
1 第66回利付国債	58,200,000	99.950	58,170,900	107.1550	62,364,210	4,193,310
2 第76回利付国債	141,800,000	100.659	142,734,462	110.0930	156,111,874	13,377,412
3 第116回利付国債	300,000,000	100.825	302,475,000	121.6300	364,890,000	62,415,000
4 第132回利付国債	100,000,000	98.903	98,903,000	118.1970	118,197,000	19,294,000
基本財産有価証券計	600,000,000		602,283,362		701,563,084	99,279,722
運用財産						
1 第140回利付国債	178,400,000	100.525	179,336,600	118.8380	212,006,992	32,670,392
2 第141回利付国債	270,100,000	98.823	266,920,923	119.0580	321,575,658	54,654,735
3 第141回利付国債	373,000,000	100.889	376,315,970	119.0580	444,086,340	67,770,370
4 第142回利付国債	600,000,000	101.822	610,932,000	120.3040	721,824,000	110,892,000
5 第142回利付国債	625,600,000	101.278	633,595,168	120.3040	752,621,824	119,026,656
6 第143回利付国債	227,800,000	101.844	232,000,632	117.9260	268,635,428	36,634,796
7 第147回利付国債	137,600,000	100.917	138,861,792	118.5440	163,116,544	24,254,752
8 第149回利付国債	333,900,000	102.569	342,477,891	117.4930	392,309,127	49,831,236
9 第150回利付国債	152,100,000	99.953	152,028,513	116.2290	176,784,309	24,755,796
10 第150回利付国債	720,500,000	100.913	727,078,165	116.2290	837,429,945	110,351,780
11 第150回利付国債	720,500,000	100.913	727,078,165	116.2290	837,429,945	110,351,780
12 第151回利付国債	23,000,000	105.554	24,277,420	113.5730	26,121,790	1,844,370
13 第153回利付国債	563,200,000	102.361	576,497,152	115.3150	649,454,080	72,956,928
14 第154回利付国債	629,400,000	100.606	633,214,164	113.9850	717,421,590	84,207,426
15 第 50回利付国債	39,600,000	105.030	41,591,880	109.9310	43,532,676	1,940,796
16 第158回利付国債	172,300,000	101.438	174,777,674	103.3840	178,130,632	3,352,958
17 第162回利付国債	213,800,000	100.845	215,606,610	105.0690	224,637,522	9,030,912
18 第166回利付国債	201,200,000	100.403	202,010,836	106.9090	215,100,908	13,090,072
運用財産有価証券計	6,182,000,000		6,254,601,555		7,182,219,310	927,617,755
合 計	6,782,000,000		6,856,884,917		7,883,782,394	1,026,897,477

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表 上の記載区分
補助金						
団体補助金	茨城県	0	7,109,000	7,109,000	0	
畑かん営農用水実証受託業務	国	0	1,232,000	1,232,000	0	
小 計		0	8,341,000	8,341,000	0	
負担金						
推進負担金収入	市町村	0	10,820,000	10,820,000	0	
畑かん営農推進対策整備負担金	市町村	0	250,000	250,000	0	
小 計		0	11,070,000	11,070,000	0	
国営事業積立金						
負担金収入	市町村	4,802,373,000	128,000,000	0	4,930,373,000	指定正味財産
※運用益		1,490,192,359	88,216,462	9,000,000	1,569,408,821	
有価証券評価損益		1,083,258,555	0	155,640,800	927,617,755	
小 計		7,375,823,914	216,216,462	164,640,800	7,427,399,576	
合 計		7,375,823,914	235,627,462	184,051,800	7,427,399,576	

※ 運用益の前期末について：前期末運用益累計 15億3,059万円 - 前期末農家負担軽減交付累計 4,040万円 = 14億902万円

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
土地改良事業農家負担軽減交付金交付による振替額	9,000,000

7. 重要な後発事象

該当なし。

8. その他

基本財産及び特定資産評価損益の減少理由

前期は基本財産及び特定資産の評価を取得価格から市場価格へ変更したことによるものである。

当期は基本財産及び特定資産の市場価格変動によるものである。